

Market Watching

発表日: 2021年1月25日(月)

弱めの指標も景気対策が市場を支えるか(マーケットウィークリー)

～デジタル関連企業の決算にも注目～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
取締役・首席エコノミスト 嶋峰 義清 (TEL: 03-5221-4521)

【先週の市場動向】

先週の経済指標・金融政策

発表日	経済指標・会合	結果	コンセンサス	前回	備考
1月18日(月)	中国: 実質GDP (10-12月)	+6.5%	+6.2%	+4.9%	前年比
	中国: 鉱工業生産 (12月)	+7.3%	+6.9%	+7.0%	前年比
	中国: 小売売上高 (12月)	+4.6%	+5.5%	+5.0%	前年比
	中国: 固定資産投資 (12月)	+2.9%	+3.2%	+2.6%	年初来前年比
1月19日(火)	ドイツ: ZEW景況感調査 (1月) ・期待指数	+61.8	+59.4	+55.0	ポイント
1月20日(水)	マレーシア: 金融政策委員会	1.75%	1.75%	1.75%	翌日物政策金利
	カナダ: 金融政策委員会	0.25%	0.25%	0.25%	翌日物貸出金利
	ブラジル: 金融政策委員会	2.00%	2.00%	2.00%	政策金利 (Selic)
1月21日(木)	日本: 貿易統計 (12月) ・輸出	+2.0%	+2.4%	▲4.2%	前年比
	・輸入	▲11.6%	▲13.9%	▲11.1%	前年比
	・貿易収支	+7,510	+9,428	+3,661	億円
	日本: 日銀金融政策決定会合 ・政策金利	▲0.10%	▲0.10%	▲0.10%	日銀当座預金残高金利
	・10年債利回り操作目標	0.00%	0.00%	0.00%	10年物国債利回り
	ユーロ: ECB理事会 ・ECB主要政策金利	0.00%	0.00%	0.00%	
	・ECB預金ファシリティ金利	▲0.50%	▲0.50%	▲0.50%	
	トルコ: 金融政策委員会	17.00%	17.00%	17.00%	1週間物レボ金利
	南ア: 金融政策委員会	3.50%	3.50%	3.50%	平均レボレート
	米国: 新規失業保険申請件数 (1/16終了週)	900	923	965	千件
米国: 住宅着工件数 (12月)	166.9	156.0	154.7	万件	
米国: フィテールフィア連銀製造業景況感指数 (1月)	+26.5	+12.6	+11.1	ポイント	
1月22日(金)	日本: 全国消費者物価指数 (12月) ・総合	▲1.2%	▲1.3%	▲0.9%	前年比
	・除生鮮食品	▲1.0%	▲1.1%	▲0.9%	前年比
	日本: PMI製造業景気指数 (1月)	49.7	—	50.0	ポイント
	PMIサービス業景気指数 (1月)	45.7	—	47.7	ポイント
	英国: 小売売上高 (12月) ・除自動車燃料	+0.4%	+1.0%	▲2.6%	前月比
	ユーロ: PMI製造業景気指数 (1月)	54.7	54.5	55.2	ポイント
	PMIサービス業景気指数 (1月)	45.0	44.5	46.4	ポイント
	米国: PMI製造業景気指数 (1月)	59.1	56.5	57.1	ポイント
	PMIサービス業景気指数 (1月)	57.5	53.4	54.8	ポイント
	米国: 中古住宅販売件数 (12月)	676	655	669	万件
1月23日(土)	—				
1月24日(日)	—				

主要市場の動向

	直近値	変化			移動平均値		
		1週前比	1月前比	1年前比	25日	75日	200日
10年債利回り							
米国	1.086	+0.2	+0.8	▲140.7	1.014	0.910	0.758
日本	0.035	+0.5	+2.5	+4.5	0.023	0.022	0.016
ドイツ	-0.512	+3.1	+8.3	▲25.2	-0.543	-0.569	-0.506
豪州	1.127	+4.4	+17.7	+1.2	1.040	0.934	0.908
株価							
NYダウ	30996.98	+0.6	+3.3	+6.2	30670	29592	27576
日経平均	28631.45	+0.4	+8.3	+19.1	27665	25979	23618
ユーロSTOXX50	3602.41	+0.1	+3.0	▲4.4	3581	3433	3278
上海総合	3606.75	+1.1	+7.4	+17.8	3505	3401	3235
為替相場							
ドル/円	103.79	▲0.1	+0.1	▲5.5	103.57	104.16	105.71
ユーロ/円	126.33	+0.6	+0.2	+3.7	126.35	125.00	123.01
豪ドル/円	80.07	+0.1	+2.7	+6.5	79.62	77.28	75.28
ユーロ/ドル	1.2171	+0.7	+0.1	+9.7	1.220	1.200	1.164
商品市況							
WTI	52.27	▲0.2	+11.2	▲7.9	50.39	45.03	39.40
金	1856.2	+1.4	▲0.6	+19.2	1875	1872	1848

(注) 10年債利回りの変化は金利差 (bp)。その他は変化率 (%)

為替相場の変化は、ドル/円、ユーロ/円、豪ドル/円は+が円安、▲が円高。

ユーロ/ドルは+がユーロ高、▲がユーロ安。

先週 (1/18~1/22) の金融市場は、1億9千万ドルの景気対策を掲げるバイデン米新大統領の誕生を背景に、米主要株価指数が過去最高値を更新する場面も見られたが、週後半は勢いをなくした。翌週から本格化する企業決算発表を前に、益出しの圧力も強まったとみられる。

今週のマーケットは、米国では10-12月期の実質GDPが発表されるほか、日本では12月分の主要月次指標が注目される。米GDPは、前期に続きプラス成長になった模様。10月以降小売売上高が3ヶ月連続で前月対比減少するなど、年末にかけて消費の動きにはブレーキがかかっていたが、追加景気対策の実現と、バイデン政権による給付金積み増しの可能性により、年明け以降は消費が息を吹き返す期待は高い。日本では、感染の再拡大を背景に、12月分の経済指標は軒並み悪化が見込まれる。緊急事態宣言が発令されたことで、1月は更なる落ち込みは避けがたく、気は早いですが21年1-3月期の実質GDP成長率はマイナスに転じるリスクも大きい。株式市場では、業績発表が本格化することもあり、個別中心の展開が予想されるものの、コロナ禍が逆に追い風となった側面もあるデジタル関連企業の決算動向は、株式市場全体の雰囲気左右しよう。このほか、FOMCでは金融政策の変更は予想されておらず、注目はパウエル議長の記者会見となる。もっとも、現状で金融政策の正常化に向けた話が出るとは考えにくく、市場に新たな材料を与えるようなものとはならない見込み。

【今週のマーケット環境】

今週の経済指標・金融政策

発表日	経済指標・会合	注目度	コンセンサス	前回	備考
1月25日(月)	ドイツ：ifo景気動向指数（1月）	★★	91.4	92.1	ポイント
1月26日(火)	米国：FHFA住宅価格指数（11月）		+0.8%	+1.5%	前月比
	米国：S&Pコア・ブティック・スティー住宅価格指数・20都市（11月）	★	+8.7%	+8.0%	前年比
	米国：消費者信頼感指数（1月）	★★★	88.5	88.6	ポイント
1月27日(水)	米国：製造業受注（12月）・耐久財 ・非国防資本財（除航空機）	★★	+1.0% +0.5%	+1.0% +0.5%	前月比 前月比
	米国：FOMC・上限金利	★	0.25%	0.25%	FF金利
	・下限金利	★	0.00%	0.00%	FF金利
	・パウエルFRB議長記者会見	★★★			
1月28日(木)	日本：商業動態統計・小売業販売額（12月）	★	▲0.4%	+0.6%	前年比
	豪州：消費者物価（10-12月）・総合 ・トリム平均		+0.7% +1.1%	+0.7% +1.2%	前年比 前年比
	米国：新規失業保険申請件数（1/23終了週）	★★★	880	900	千件
	米国：実質GDP速報値（10-12月期）	★★★	+4.8%	+33.4%	前期比年率
1月29日(金)	日本：都区部消費者物価指数（1月）・総合 ・除生鮮食品		▲0.9% ▲0.6%	▲1.3% ▲0.9%	前年比 前年比
	日本：労働力調査・失業率（12月）	★★	3.0%	2.9%	
	日本：一般職業紹介状況・有効求人倍率（12月）	★	1.05倍	1.06倍	
	日本：鉱工業生産指数（12月）	★★★	▲1.5%	0.0%	前月比
	日本：消費動向調査・消費者態度指数（1月）	★	28.0	31.8	ポイント
	日本：住宅着工戸数（12月）	★	81.5	82.0	万戸
	米国：個人所得支出統計（12月）・実質個人消費 ・PCEコアフレータ	★★	▲0.6% +1.2%	▲0.4% +1.1%	前月比 前年比
	米国：シカゴ地区PMI（1月）	★	58.5	58.7	ポイント
1月30日(土)	—				
1月31日(日)	中国：PMI製造業景気指数（1月）	★★★	51.6	51.9	ポイント

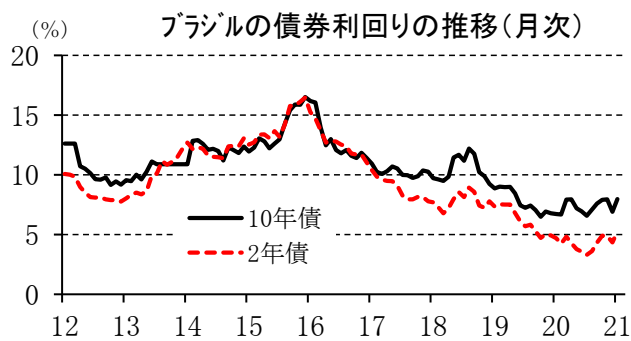
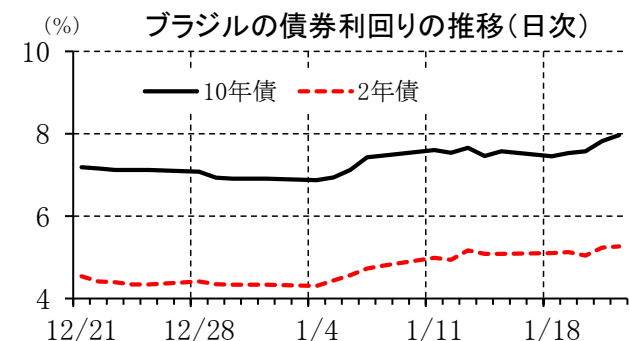
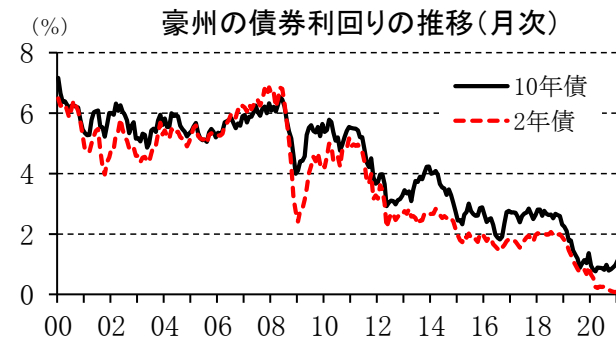
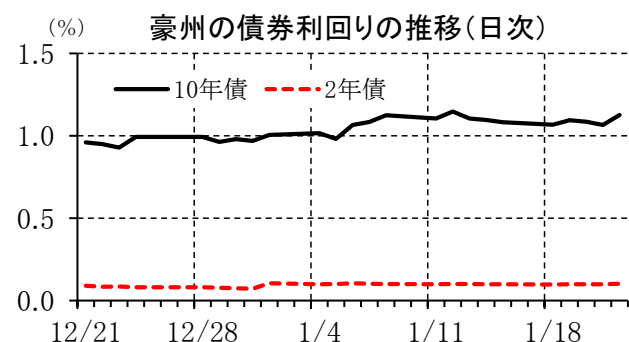
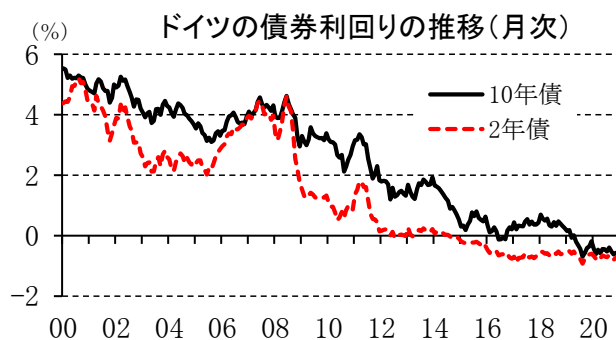
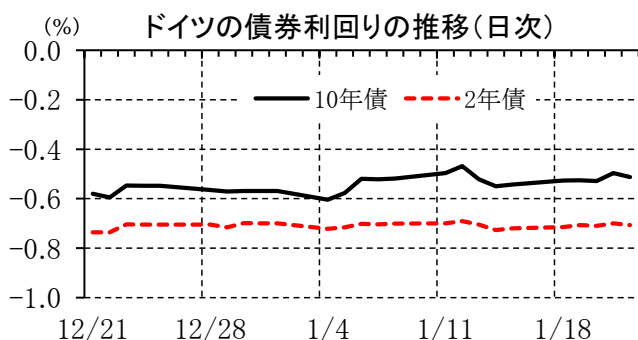
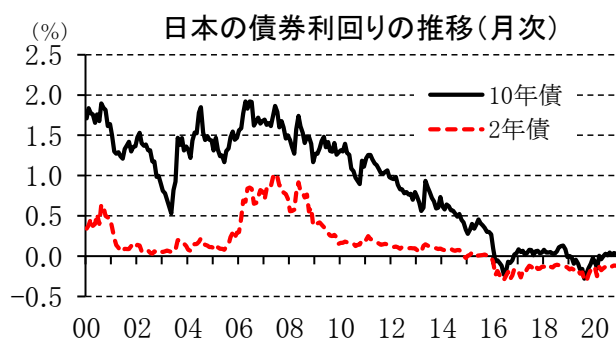
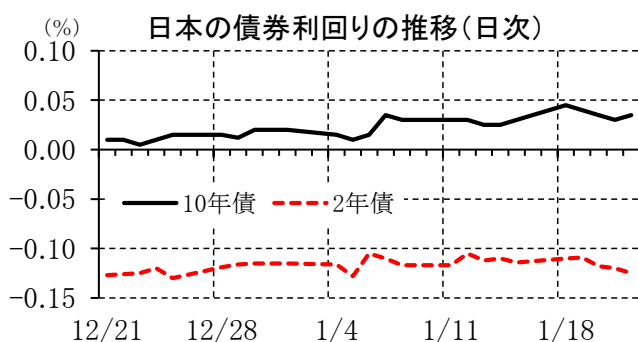
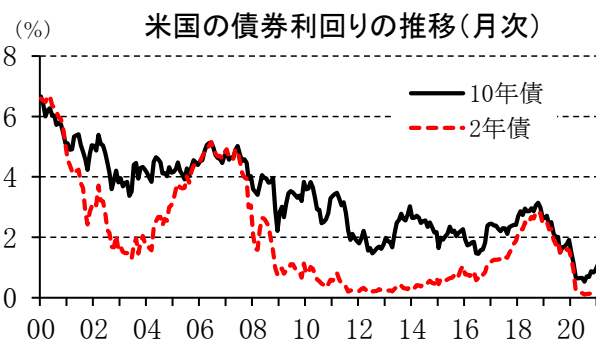
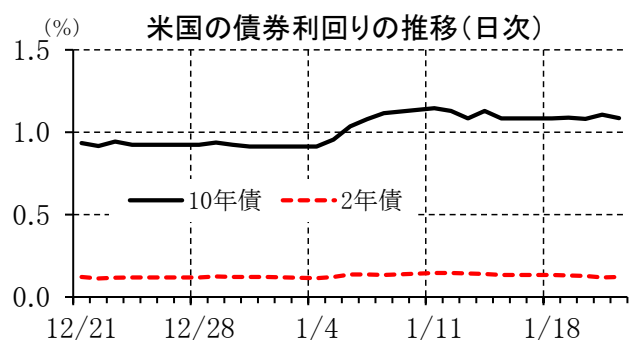
(注) 市場コンセンサスは各種ベンダー調査に基づく。注目度は筆者。

その他の注目イベント・材料

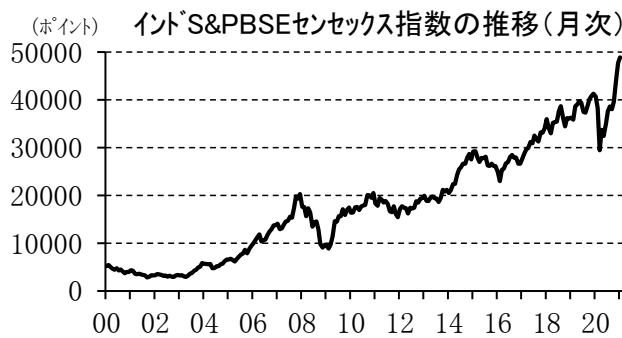
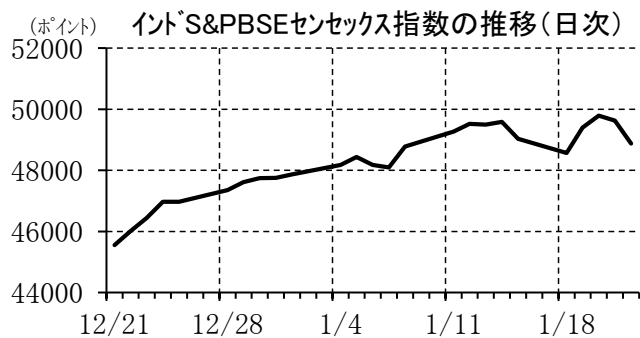
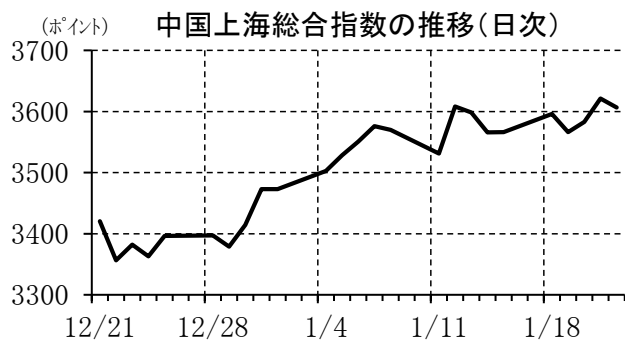
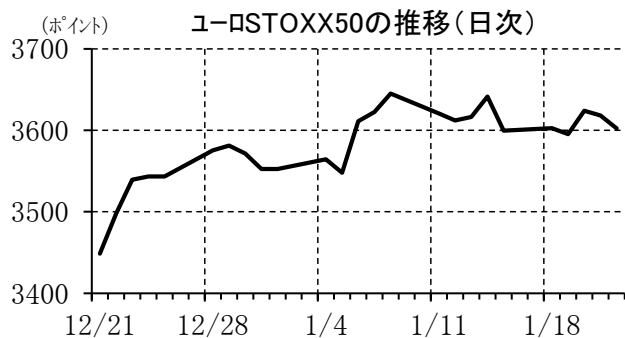
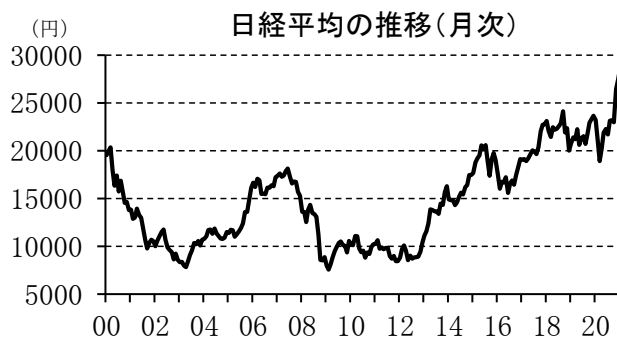
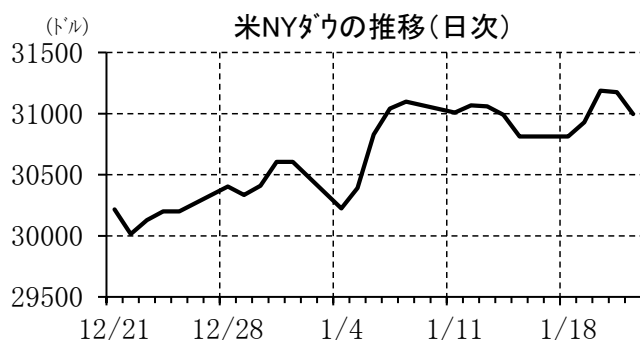
発表日	イベント	注目度	備考
1月25日(月)	ユーロ：ラガルト ECB総裁講演	★★★	
	ユーロ：バネッタ ECB理事講演	★	
	ユーロ：レーン理事講演	★	
	英国：ヘイリー BOE総裁講演	★★	
	世界経済フォーラム「ダボスアジエンダ」 (~1/29)	★	
1月26日(火)	日本：日銀金融政策決定会合議事要旨（12月分）		
	IMF世界経済改定見通し	★★	
1月27日(水)	ユーロ：レーン ECB理事講演	★	
1月28日(木)	ユーロ：シュナベル ECB理事講演	★	
1月29日(金)	日本：日銀金融政策決定会合「主な意見」（1月分）		
1月30日(土)	—		
1月31日(日)	—		

(注) 各種報道等による。注目度は筆者。

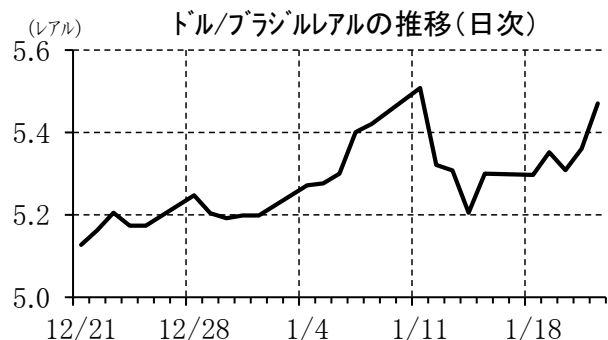
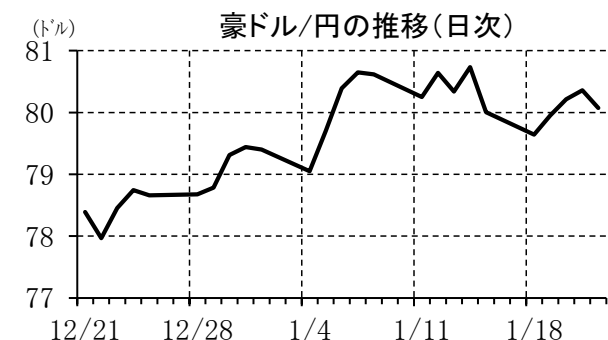
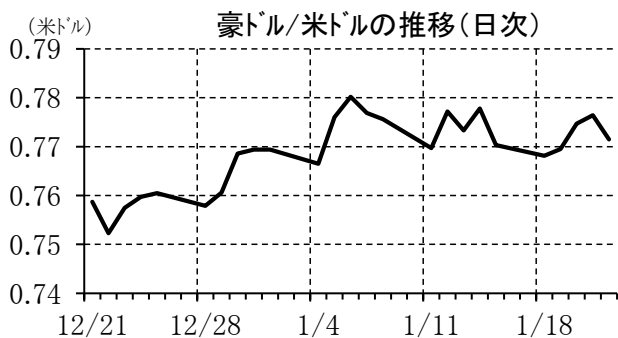
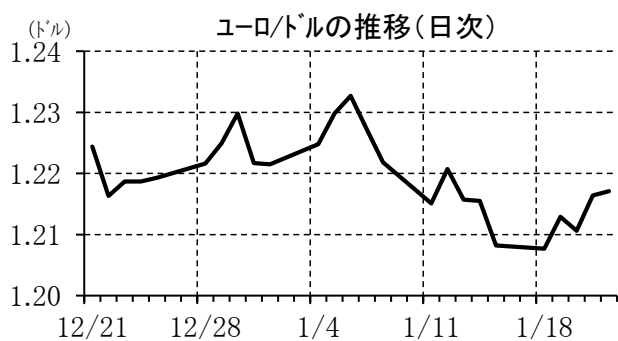
【債券利回り】



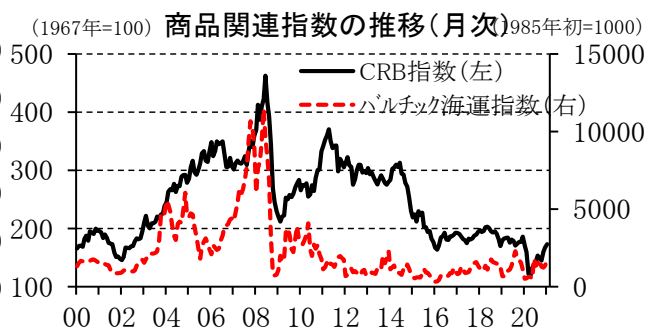
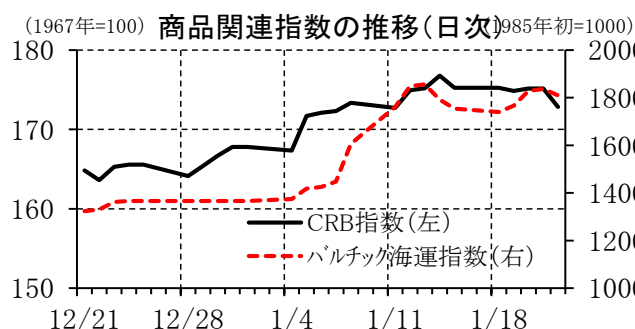
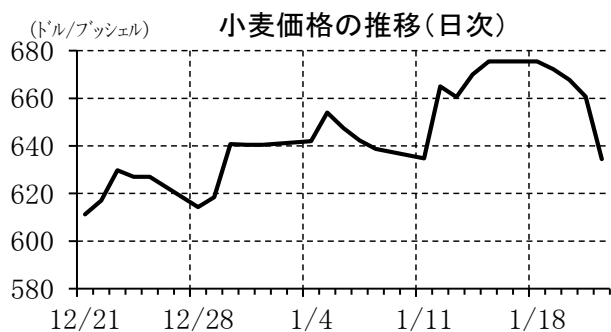
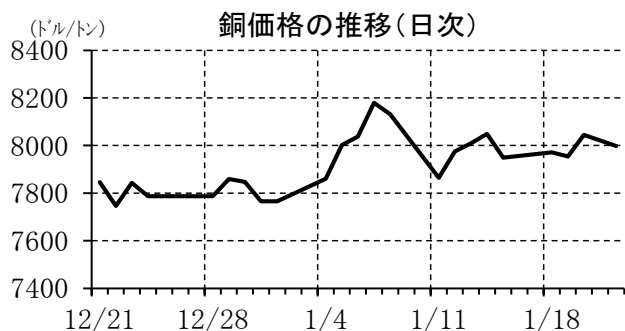
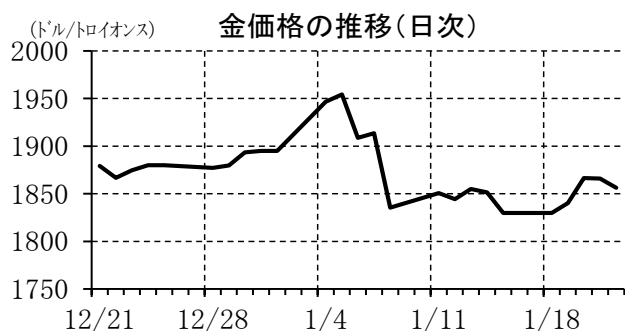
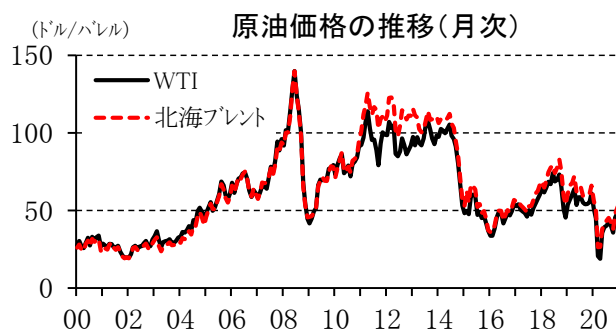
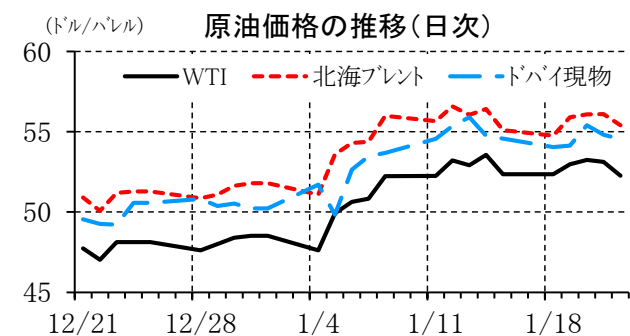
【株価指数】



【為替相場】



【商品市況】



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。